

令和5年度 神栖市一般会計補正予算（第4号）

令和5年度神栖市一般会計補正予算（第4号）

令和5年度神栖市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ238,011千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ46,967,033千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和5年6月15日提出

神栖市長 石田 進

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款		項	
15 国 庫 支 出 金			
		2 国 庫 補 助 金	
		3 委 託 金	
19 繰 入 金			
		2 基 金 繰 入 金	
21 諸 収 入			
		5 雑 入	
22 市 債			
		1 市 債	
歳 入		合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
7,422,517	152,613	7,575,130
1,655,894	151,437	1,807,331
32,194	1,176	33,370
4,380,464	57,091	4,437,555
4,380,463	57,091	4,437,554
468,878	7	468,885
346,962	7	346,969
2,730,100	28,300	2,758,400
2,730,100	28,300	2,758,400
46,729,022	238,011	46,967,033

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

款		項	
2 総	務 費		
		1 総	務 管 理 費
		3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	
3 民	生 費		
		1 社 会 福 祉 費	
		2 児 童 福 祉 費	
		3 生 活 保 護 費	
4 衛	生 費		
		2 清 掃 費	
5 農 林 水 産 業	業 費		
		3 水 産 業 費	
6 商	工 費		
		1 商 工 費	
歳 出		合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
4,478,890	3,167	4,482,057
3,302,205	1,496	3,303,701
282,291	1,671	283,962
17,535,536	110,932	17,646,468
7,815,613	108,661	7,924,274
7,467,961	775	7,468,736
2,242,965	1,496	2,244,461
6,502,379	37,840	6,540,219
1,050,833	37,840	1,088,673
1,014,610	25,000	1,039,610
160,825	25,000	185,825
646,353	61,072	707,425
646,353	61,072	707,425
46,729,022	238,011	46,967,033

第 2 表 繰越明許費

款	項
8 消防費	1 消防費

(単位：千円)

事業名	金額
消防施設整備事業	45,000

第3表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間
中小企業事業資金利子補給 (令和5年4月～令和6年3月融資あっせん 分)	令和6年度から 令和9年度まで

(単位：千円)

限 度 額
融資総額に対し神栖市中小企業事業資金利子及び信用保証料補助金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額

第4表 地方債補正

変 更

起 債 の 目 的
リ サ イ ク ル プ ラ ザ 整 備 事 業

(単位：千円)

補 正 前				補 正 後			
限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
16,800				45,100			

添付書類

令和5年度 神栖市一般会計補正予算(第4号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	補正前の額
15. 国庫支出金	7,422,517
19. 繰入金	4,380,464
21. 諸収入	468,878
22. 市債	2,730,100
歳入合計	46,729,022

(単位：千円)

補 正 額	計
152,613	7,575,130
57,091	4,437,555
7	468,885
28,300	2,758,400
238,011	46,967,033

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2. 総 務 費	4,478,890	3,167	4,482,057
3. 民 生 費	17,535,536	110,932	17,646,468
4. 衛 生 費	6,502,379	37,840	6,540,219
5. 農 林 水 産 業 費	1,014,610	25,000	1,039,610
6. 商 工 費	646,353	61,072	707,425
9. 教 育 費	6,681,341	0	6,681,341
歳 出 合 計	46,729,022	238,011	46,967,033

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,167			
1,924		7	109,001
	28,300		9,540
25,000			
61,072			
61,450			△61,450
152,613	28,300	7	57,091

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2. 総務費国庫補助金	38,273	3,167	41,440
3. 民生費国庫補助金	433,884	748	434,632
24. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	281,614	147,522	429,136
計	1,655,894	151,437	1,807,331

(款) 15. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

3. 民生費委託金	26,128	1,176	27,304
計	32,194	1,176	33,370

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	3,972,564	57,091	4,029,655
計	4,380,463	57,091	4,437,554

(款) 21. 諸収入

(項) 5. 雑入

2. 雑入	346,962	7	346,969
計	346,962	7	346,969

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

4. 衛生債	375,700	28,300	404,000
計	2,730,100	28,300	2,758,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 社会保障・税番号 制度補助金	3,167	4 個人番号カード交付事務費補助金
4. 生活保護費補助金	748	1 生活保護適正実施事業費
1. 新型コロナウイルス 感染症対応地方 創生臨時交付金	147,522	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

1. 社会福祉費委託金	1,176	1 基礎年金等事務取扱費

1. 財政調整基金繰入 金	57,091	1 財政調整基金繰入金

10. 雑入	7	42 雇用保険料個人負担金

4. リサイクルプラザ 整備事業債	28,300	1 リサイクルプラザ整備事業

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25. 情報化推進費	169,906	1,496	171,402	1,496			
計	3,302,205	1,496	3,303,701	1,496			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	276,612	1,671	278,283	1,671			
計	282,291	1,671	283,962	1,671			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	719,369	107,278	826,647				107,278
2. 国民年金費	37,059	1,383	38,442	1,176		7	200
計	7,815,613	108,661	7,924,274	1,176		7	107,478

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

4. 児童館費	613,414	775	614,189				775
計	7,467,961	775	7,468,736				775

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	1,173	1 電子自治体推進事業 1,496 1 報酬 1,173 2 情報事務補助員（4名） 1,173
4. 共済費	205	4 共済費 205 3 会計年度任用職員 205
8. 旅費	118	8 旅費 118 1 費用弁償 118

12. 委託料	1,671	1 戸籍住民基本台帳事業 1,671 12 委託料 1,671 34 個人番号カード交付等業務委託料 1,671
---------	-------	--

22. 償還金利子及び割引料	107,278	1 社会福祉管理事業 107,278 22 償還金利子及び割引料 107,278 3 返還金 107,278
1. 報酬	1,008	1 国民年金事業 1,383 1 報酬 1,008 1 国民年金事務補助員（2名） 1,008
3. 職員手当等	91	3 職員手当等 91 41 会計年度任用職員期末手当 91
4. 共済費	206	4 共済費 206 3 会計年度任用職員 187
8. 旅費	78	12 雇用保険料 19 8 旅費 78 1 費用弁償 78

12. 委託料	△225	1 児童館管理事業 775 12 委託料 △225 36 児童館指定管理委託料 △225
18. 負担金補助及び交付金	1,000	18 負担金補助及び交付金 1,000 52 子育てサポーター助成金 1,000

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 生活保護総務費	207,223	1,496	208,719	748			748
計	2,242,965	1,496	2,244,461	748			748

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 塵芥処理費	838,894	37,840	876,734		28,300		9,540
計	1,050,833	37,840	1,088,673		28,300		9,540

(款) 5. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

1. 水産業振興費	160,825	25,000	185,825	25,000			
計	160,825	25,000	185,825	25,000			

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	167,909	61,072	228,981	61,072			
計	646,353	61,072	707,425	61,072			

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

3. 学校給食共同調理場費	1,369,623	0	1,369,623	61,450			△61,450
計	2,940,549	0	2,940,549	61,450			△61,450

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12. 委託料	1,496	1 生活保護運営対策事業 1,496 12 委託料 1,496 9 生活保護システム改修委託料 1,496

14. 工事請負費	37,840	1 リサイクルプラザ管理運営事業 37,840 14 工事請負費 37,840 1 機械設備改修工事費 37,840
-----------	--------	--

18. 負担金補助及び交付金	25,000	1 水産業振興事業 25,000 18 負担金補助及び交付金 25,000 84 水産業経営持続緊急支援事業費補助金 25,000
----------------	--------	---

10. 需用費	60	1 商工振興事業 58,286 10 需用費 60 4 印刷製本費 60
11. 役務費	76	11 役務費 76 1 通信運搬費 76
18. 負担金補助及び交付金	60,936	18 負担金補助及び交付金 58,150 75 貨物運送事業者支援金 58,150 2 中小企業融資あっせん事業 2,786 18 負担金補助及び交付金 2,786 52 中小企業事業資金利子補給費補助金 2,786

		2 第一給食共同調理場管理運営事業 財源更正
		3 第二給食共同調理場管理運営事業 財源更正
		4 第三給食共同調理場管理運営事業 財源更正

給 与 費

1 一般職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
補正後	(664)	820,778		132,732	953,510
補正前	(663)	818,597		132,641	951,238
比 較	(1)	2,181		91	2,272

()内は短時間勤務職員の人数であり, 外数である

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	補正後						
	補正前						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
報酬	2,181	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	2,181
職員手当	91	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	91

明 細 書

(単位:千円,人)

共済費	合 計	備 考
143,834	1,097,344	
143,423	1,094,661	
411	2,683	

(単位:千円)

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
				132,732			
				132,641			
				91			

説明	備考
マイナポイント登録支援事業の延長に伴う任用期間延長及び窓口業務増加等による新規任用	
窓口業務増加等による新規任用	

款	項	事業名
8 消防費	1 消防費	消防施設整備事業

明許費繰越計算書

(単位：千円)

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
45,000	45,000			45,000		

債務負担行為で令和6年度以降にわたるもの
支出額又は支出額の見込み及び令和5年度以

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
中小企業事業資金利子補給 （令和5年4月～令和6年3月融 資あっせん分）	融資総額に対し神栖市中小企業事業 資金利子及び信用保証料補助金交付 要項第3条に規定する率を乗じて得 た額		

についての令和4年度末までの
降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
自 令和6年度 至 令和9年度					

地方債の令和3年度末における
及び令和5年度末における現

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現在高見込額
1. 普 通 債	11,393,175	14,388,363
(3) 衛 生 債	164,100	204,602
合 計	15,575,878	17,934,819

現在高並びに令和4年度末
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
3,379,700	1,083,212	16,684,851
404,000	9,198	599,404
3,379,700	1,652,608	19,661,911